

3 廃棄物関係データ

■概要

(1) 一般廃棄物

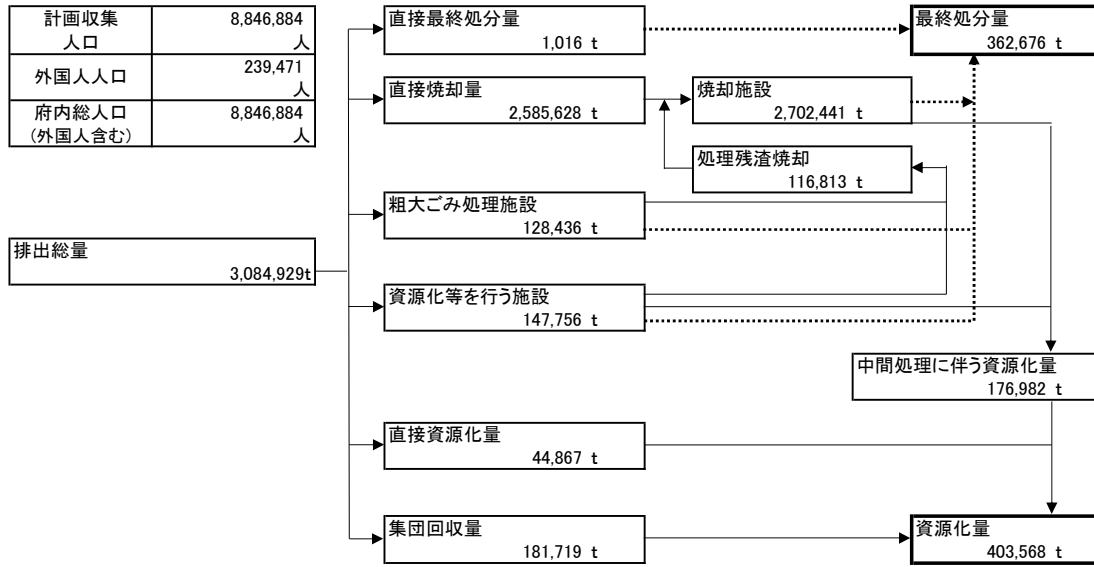
令和元年度に府内市町村で排出されたごみの総量は、308万トンで前年度から2万トン減少しています。府民1人1日あたりに換算すると、排出量は953g（平成30年度961g）でした。排出されたごみは、図3-1で示すフローで処理され、最終的な資源化量は40万トン、リサイクル率は13.1%となっています。

(2) 産業廃棄物

令和元年度に府内で排出された産業廃棄物は1,357万トンであり、排出された産業廃棄物は脱水や焼却等の中間処理や再生利用によって減量化され、排出量の3%にあたる40万トンが最終処分されています。

3-1 一般廃棄物の処理状況

(平成30年度)



※ごみ質の水分蒸発や計量計の誤差などにより、排出総量とごみ処理量の合計は一致していない。

3-2 ごみ焼却施設の処理能力

(平成31年度末現在)

市町(組合)名	処理能力 (トン/日)	市町(組合)名	処理能力 (トン/日)
堺市	1,210	熊取町	61.5
池田市	180	岬町	50
吹田市	480	豊中市伊丹市クリーンランド	353 (525) *1
高槻市	810	泉北環境整備施設組合	300
守口市	142	柏羽藤環境事業組合	450
枚方市	440	泉佐野市田尻町清掃施設組合	240
茨木市	450	東大阪都市清掃施設組合	1,000
寝屋川市	200	四條畷市交野市清掃施設組合	125
箕面市	270	岸和田市貝塚市清掃施設組合	531
門真市	300	南河内環境事業組合	490
摂津市	180	泉南清掃事務組合	190
島本町	46	大阪広域環境施設組合 *2	4,000
忠岡町	30	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	28.6 (235) *3
		合 計	12,557

*1 豊中市伊丹市クリーンランドの()内は伊丹市を含む。

*2 令和元年10月より大阪市・八尾市・松原市環境施設組合から組織名変更

*3 猪名川上流広域ごみ処理施設組合の()内は川西市と猪名川町を含む。

3-3 粗大ごみ処理施設の処理能力

(平成31年度末現在)

市町(組合)名	処理能力	市町(組合)名	処理能力
堺市	166	熊取町	16
池田市	30	豊中市伊丹市クリーンランド	38 (53) *1
吹田市	85	泉北環境整備施設組合	40
高槻市	75	柏羽藤環境事業組合	50
守口市	75	泉佐野市田尻町清掃施設組合	50
枚方市	39	東大阪都市清掃施設組合	55
八尾市	58	四條畷市交野市清掃施設組合	16
茨木市	75	岸和田市貝塚市清掃施設組合	41
寝屋川市	82	南河内環境事業組合	85
箕面市	28.5	泉南清掃事務組合	20
門真市	30	大阪広域環境施設組合 *2	170
島本町	6	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	7.9 (63) *3
忠岡町	5		
		合 計	1,343

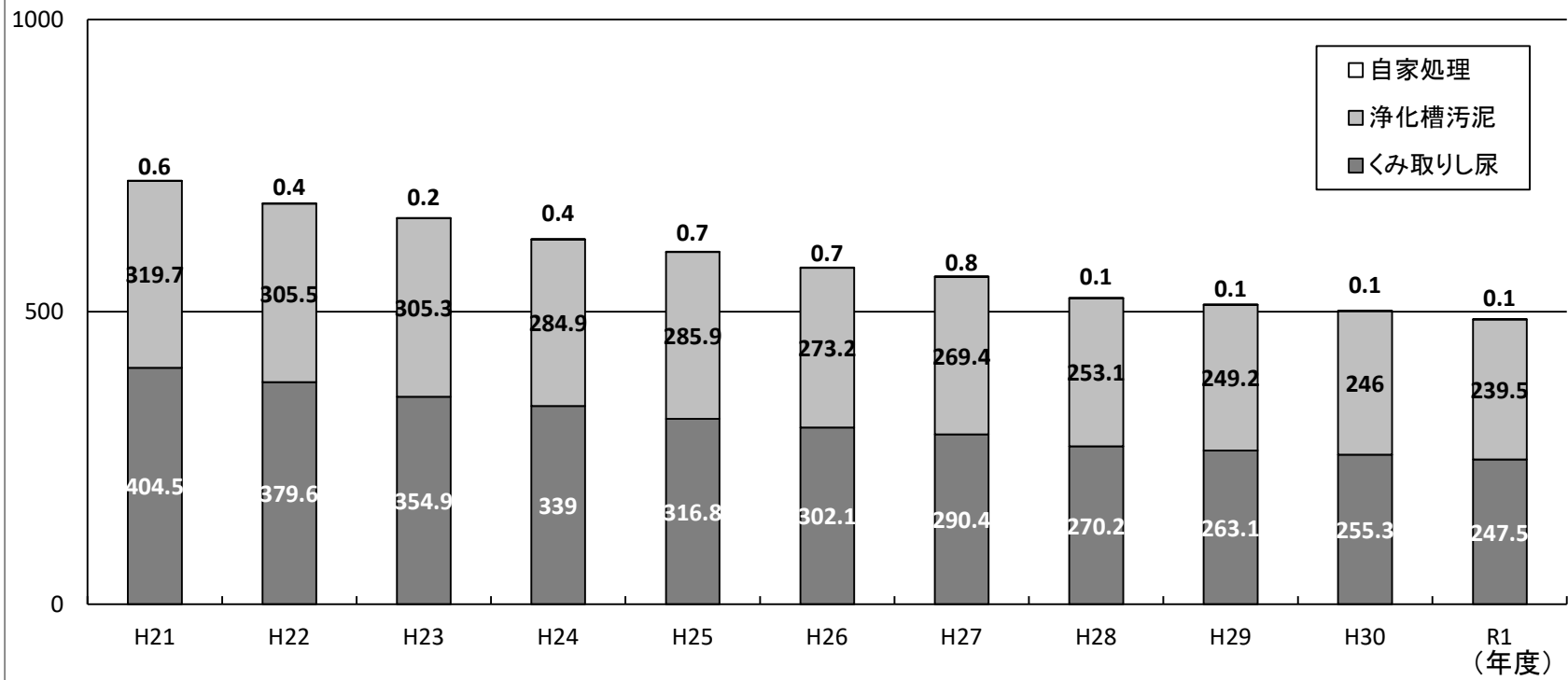
*1 豊中市伊丹市クリーンランドの()内は伊丹市を含む。

*2 令和元年10月より大阪市・八尾市・松原市環境施設組合から組織名変更

*3 猪名川上流広域ごみ処理施設組合の()内は川西市と猪名川町を含む。

(千KL)

3-4 し尿処理量の推移



3-5 し尿処理施設の処理能力

(令和元年度末現在)

市町(組合)名	処理能力 (kl/日)	市町(組合)名	処理能力 (kl/日)
岸和田市	228	豊能町	7
貝塚市	158	能勢町	21
八尾市	275	忠岡町	18
寝屋川市	150	熊取町	70
河内長野市	36	岬町	50
門真市	110	泉北環境整備施設組合	200
泉南市	100	柏羽藤環境事業組合	290
交野市	65	泉佐野市田尻町清掃施設組合	180
阪南市	74	南河内環境事業組合	200
合 計			2,232

※処理能力は休止中を含む

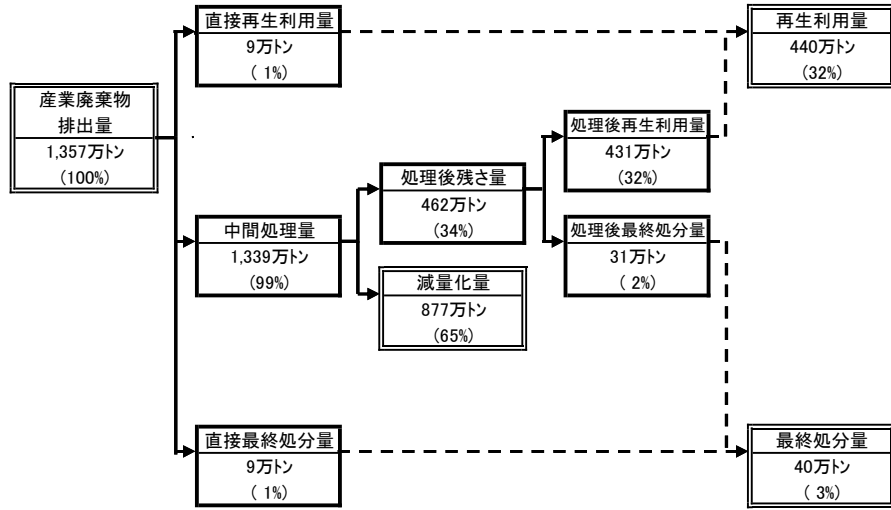
3-6 市町村におけるごみ減量化・リサイクルの取組状況

(令和元年度)

区 分	取 組 内 容	市町村数
住民活動に対する支援	集団回収に対する助成	39
	家庭用生ごみ処理機の購入補助・無償貸与	19
	減量化・リサイクル協議会等の設置	23
啓発事業の実施	イベント等の開催	27
	広報誌、ポスター、チラシ等の作成	42

3-7 産業廃棄物の処理状況

(令和元年度)



※小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

3-8 排出事業者に対する指導状況(大阪府所管分)

(令和2年度)

区 分		件 数	備 考
立 入 検 査	特別管理産業廃棄物(感染性を含む)関連事業所	1	特別管理産業廃棄物を生ずる事業所及び有害物質等使用・特定施設設置事業所
	多量排出事業所	3	産業廃棄物を多量に排出する事業所
	処理施設関連事業所	6	産業廃棄物処理施設を有する事業所
	建設事業者		産業廃棄物処理施設を有する事業所
	PCB使用電気機器保管事業所	391	
	不適正処理等指導件数	1,671	
	その他の指導	83	主として上記以外の事業者
	合 計	2,155	
報 告 の 徴 収	多量特別管理産業廃棄物排出事業者	86	令和元年度特別管理産業廃棄物処理実施状況報告
	多量特別管理産業廃棄物排出事業者	91	令和2年度特別管理産業廃棄物処理計画
	多量産業廃棄物排出事業者(上記の特別管理産業廃棄物を除く)	229	令和元年度産業廃棄物処理実施状況報告
	多量産業廃棄物排出事業者(上記の特別管理産業廃棄物を除く)	222	令和2年度産業廃棄物処理計画
	産業廃棄物処理施設設置事業者	11	処理実績報告書
	PCB保管事業者	1,318	保管状況等届出書
	産業廃棄物管理票交付等状況報告事業者	7,916	
	電子マニフェスト登録報告事業者	3,245	
合 計	13,118		

(注)産業廃棄物管理票交付等状況報告事業者と電子マニフェスト登録報告事業者は一部重複している

3-9 産業廃棄物処理業者の状況(大阪府知事許可分)

区 分	令和2年度 許可(指定)件数	令和2年度末現在の 許可(指定)業者数
産業廃棄物収集運搬業	2,303	10,309
うち積替えを含む	34	95
産業廃棄物処分業	42	135
うち中間処理	42	134
うち最終処分	0	2
特別管理産業廃棄物収集運搬業	147	748
うち積替えを含む	0	5
特別管理産業廃棄物処分業	3	12
合 計	2,495	11,204
産業廃棄物 再生利用業		
再生輸送業	0	12
再生活用業	0	1

- (注) 1 許可件数は新規・更新・変更許可申請を合計した数。
 2 産業廃棄物処分業の許可業者数は、中間処理と最終処分の許可を併せて有する業者があるため、合計値と一致しない。
 3 令和2年度より吹田市分は権限委譲されている。

3-10 産業廃棄物処理業者等に対する指導状況(大阪府所管分)

(令和2年度)

区 分		件 数
立 入 検 査	産業廃棄物収集運搬業	146
	産業廃棄物処分業	187
	登録再生事業者	90
	有害使用済機器	51
	合 計	474
検体採取・水質検査実施数		27
業務実績報告書提出数		119

3-11 産業廃棄物処理施設設置許可状況

施設の種類		令和2年度許可件数	令和2年度末の許可施設数	
中間処理施設	汚泥の脱水施設	0	5	
	汚泥の乾燥施設	0	4	
	廃プラスチック類の破碎施設	0	8	
	木くず・がれき類の破碎施設	0	54	
	その他(焼却除く)	0	6	
	焼却施設	汚泥の焼却施設	0	2
		廃油の焼却施設	0	2
		廃プラスチック類の焼却施設	0	2
		その他産業廃棄物の焼却施設	0	9
	最終処分場		0	※4
合計		0	96	

(注)1 許可件数・施設数は、大阪市、堺市、東大阪市、高槻市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市及び吹田市以外の府域における許可件数・施設数を指す。

2 木くず・がれき類の破碎施設は平成13年2月に許可対象施設となった。

※ 稼働中の最終処分場が2施設、埋立は終了し維持管理を行っている最終処分場が2施設。

3-12 廃棄物再生事業者の登録状況

(令和2年度末現在)

再生事業 の種類	古紙	金属くず	空びん ガラスくず	繊維くず	その他	合計
登録者数	159	222	59	27	146	613(345)

(注)1 2種類以上の登録を行っている者があるため「合計」はのべ数となる。

2 ()内は実数(登録者数)

3-13 下水汚泥の有効利用率

(令和2年度)

発生固形物量	有効利用固形物量	有効利用率
約8.7万ds-t/年	約0.4万ds-t/年	約4.5%

(注)脱水ケーキベース、流域下水道分のみ

3-14 フェニックス事業の概要

名 称	位 置	施 設 の 概 要	対 象 物
尼崎沖処分場	尼崎西宮芦屋港 (尼崎市東海岸町地先)	面 積 113ha	一般廃棄物 産業廃棄物 陸上残土 浚渫土砂
		埋立容量 1,600万m ³	
		埋立実績 約1,585万m ³	
泉大津沖処分場	堺泉北港 (泉大津市夕凧町地先)	面 積 203ha	
		埋立容量 3,100万m ³	
		埋立実績 約3,050万m ³	
神戸沖処分場	神戸港 (神戸市東灘区向洋町地先)	面 積 88ha	一般廃棄物 産業廃棄物 陸上残土
		埋立容量 1,500万m ³	
		埋立実績 約1,168万m ³	
大阪沖処分場	大阪港 (大阪市此花区北港緑地地先)	面 積 95ha	
		埋立容量 1,400万m ³	
		埋立実績 約594万m ³	
搬入施設	姫路、播磨、神戸、尼崎、大阪、堺、泉大津、和歌山、津名		

※埋立実績については、令和2年度末までの累計。

尼崎沖処分場については、圧密等を踏まえて平成28年度に埋立実績を補正した。

3-15 大阪府域の放置自動車処理台数の推移

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
確認台数	7,862	6,477	4,993	4,839	4,309	2,293	1,227	1,185	955	746
行政撤去台数	6,017	5,057	3,116	2,753	2,471	1,018	591	586	459	355
自主撤去台数	1,381	1,332	1,550	1,647	1,709	1,383	724	504	386	388

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
確認台数	639	388	323	315	306	241	270	223	212	
行政撤去台数	293	152	157	145	128	98	89	73	75	
自主撤去台数	305	234	143	183	125	146	151	106	115	

(注)大阪府及び府内市町村が確認した台数及び撤去した台数を示す。
 消失する車両があること、年度を超えて処理される車両があることから、同一年度内の行政撤去台数と自主撤去台数の和は確認台数と一致しない。